

望まぬ妊娠 相談急増

県内産婦人科

10代女性を中心に「望まない妊娠をしまった」「望まない妊娠をしたかもしれない」という相談が、県内の産婦人科で急増している。医師は、新型コロナウイルスの感染拡大で遠出を控えた結果、身近にいる交際相手と過ごす時間が長くなり、安易に性交に及ぶケースが増えている可能性を指摘。一人で悩みを抱え込んでいる人もまだいるとみて「積極的に相談を」と呼び掛けている。(石井聡)

「コロナ禍が性交に至るとの相談が寄せられた。例一つのきっかけになってい年は1年間で4、5件程度増えた」。岡山市北区としい、大幅に増加した。本町で「ウィメンズクリニック・かみむら」を営む産婦人科医の上村茂仁院長との相談も、例年は1カ月(61)はそう推測する。に20〜30件ほどだが、今年同院では4〜9月、10人は4月52件▽5月65件▽7月70件▽8月120件▽9月97件と激増している。



社会福祉士や心理士らが電話などで相談を受ける県の「おかやま妊娠・出産サポートセンター」

外出自粛影響か「一人で悩まないで」

コロナ禍による外出自粛「いか」と懸念する。を受けて交際相手と屋内で妊娠などの悩みに幅広く過すうち、性交に至ったとみられるケースのほか、人混みを避けてドライブをした結果、性交を迫られた▽交際相手と性交の回数が増えた▽寂しくて知人と肉関係を持ったなどのケースもあったという。 「外出自粛モードは徐々に緩和されてきたが、いったん性交する間柄になった男女は、その後も性交する関係のまま続いていく」と上村医師。「望まない妊娠をしてしまう女性は、これしていきたくない」から少なくないのではな

緊急避妊薬に注目

72時間以内服用で効果

望まない妊娠に悩む女性が少なくない中、性交後72時間以内に服用すれば妊娠を高確率で防げる「緊急避妊薬(アフターピル)」に注目が集まっている。ただ、どこでも入手できるわけではなく、公的保険は対象外。避妊率が100%でないことにも注意が必要だ。

同薬を市販薬化しよう国に求めている市民団体「緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト」によると、同薬を国内で入手するには医師の処方箋が必要。公的保険が適用されないため、一般的に6000円〜2万円程度の費用がかかるという。

岡山大学大学院の中塚幹也教授は、同薬のメリットを認めた上で「『100%の避妊を保証しない』『性病は防げない』という点をきちんと理解して服用を」とアドバイスする。(石井聡)